

2-5				
主題	羽村市内 3 施設の防災対策協働体制構築に向けた実践報告			
副題	シナジー効果で災害対応力向上を目指す			
キーワード 1	防災対策協働	キーワード 2	災害対応力向上	研究(実践)期間 30ヶ月

法人名・事業所名	社福) 園盛会 特別養護老人ホーム多摩の里むさしの園			
発表者(職種)	小村方克将(防火管理者)、氏家進(防火管理者)			
共同研究(実践)者	渡辺浩(防火管理者)			

電 話	042-555-8151	FAX	042-555-8152
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	羽村市は人口約 5 万 6 千人の東京西部に位置し、市内には以下 3 つの特養がある。 社福) 東京武尊会 特別養護老人ホーム羽村園 (H2 年 開設 定員 132 名) 社福) 園盛会 特別養護老人ホーム多摩の里むさしの園 (H10 年開設 定員 168 名) 社福) 亀鶴会 特別養護老人ホーム神明園 (H11 年開設・定員 122 名) 本発表は上記 3 法人 3 施設の防火管理者が協働する取り組みである。			
-------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

未曾有の地震災害となった東日本大震災、直線距離で 400km 弱離れた羽村市では各施設で建物への大きなダメージはなかったものの、発災直後からのエレベータ停止、職員安否確認の不十分から業務に混乱を招くといった事態を経験し、後日は電力不足による計画停電も経験した。このような状況から、雛形からおこされた汎用 BCP (Business Continuity Plan) では、施設個別の事情に対応しきれず、実効性の薄いものとなっていることを気づかされることになり、この震災を機に市内 3 施設ではそれぞれが独自に防災・備災体制強化を進めていった。

その後の熊本地震では、それ以前より神明園と交流のあった熊本県御船町の特養が被災した。羽村市特養施設長会(以下施設長会)では、その被災特養から施設長と課長を講師として招聘し「熊本地震から学ぶ」と称した 3 施設合同の全職種対象の職員研修会を実施するに至った。そこで、備蓄品の考え方、被災者の受入、職員の安否確認状況など更なる問題を目の当たりにし、現状の施設独自の災害対策では事業継続が困難となるであろう現状を痛感する。

そして、羽村市では 3 つの特養が福祉避難所の指定を受けていないことも含め、行政の地域防災計画との整合性も視野に入れ、施設の入居者や職員を守るだけでなく、災害時の施設機能を地域住民へ有効に解放する実効性のある体制を創る必要性について設長会で話し合われた。

その結果、「施設が考えるべき様々な防災・備災の問題を解決してゆくために、まずは市内 3 施設において補完・協力体制を構築して行く必要がある」という施設長会でのコンセンサスをもって、法人の枠を越え各施設の防火管理者が協働して災害対応力向上を目指すこととなった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

〈目的〉各施設の防火管理者が協働し、それぞれが持つ対応ノウハウや物資の不足を補いあえる体制を整備する。

〈仮説〉

- ・市内施設間ネットワークの構築により災害時の情報共有と応援体制の強化につながる。
- ・施設単独では進めることが難しい職員教育も協働によるシナジー効果で補える。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ・市内 3 施設合同防災研修の開催

熊本被災体験講話「熊本地震から学ぶ」2016/10

KIZUKI（震災想定ゲーム）を使った震災後シミュレーション 2018/8

HUG（避難所運営ゲーム 社会福祉施設 Ver.）を使った震災後シミュレーション 2018/11

- ・羽村市内 3 施設の災害応援協定締結、それに伴う各施設の備蓄品内容の共有化の推進
- ・羽村市内特養防火管理者ミーティングの定期開催（現状では毎月第 3 木曜）
- ・facebook を主とした施設間ネットワークの運用、ほか LINE でも連絡網を確立
- ・職員への防災教育ツールとして KIZUKI（震災想定ゲーム）特養夜勤 Ver.の考案と実施

《4. 取り組みの結果》

被災体験講話の合同研修会は、参加した職員に対岸の火事ではないことを伝えるに非常に有意義なもので、以降の震災対応訓練においても、実例を用いることで説得力を高めた話をするのに大きく貢献した。また、ゲームによるシミュレーションを行うことで相乗効果を生んでいることがうかがえた。KIZUKI 特養夜勤 Ver.は神明園をベースに考案したが、設定を置き換えることで他施設の状況に合わせ実施できる汎用性が確認できた。施設間協定により防火管理者間での情報交換が効率化できたことで、SNS を使った緊急時連絡の運用も可能になった。

《5. 考察、まとめ》

施設間ネットワークの構築は、インターネットさえ使えれば電話が不通であったとしても協定施設とのリアルタイムな情報共有、外部への情報発信も可能にし、災害時の事業継続における補完体制に寄与しうるものであると考えられる。ただし、そのような協働を体制として有効に機能させるために、指揮者の命令に頼らずとも行動できる職員一人一人の防災・備災に関する意識向上は必須事項であるが、防災・備災の意識付けは一朝一夕に行えるものではない。それは、日々の意識付けの上に醸成させるものであるといえ、今後も施設間の協働について強化・推進を継続することは、延いては地域の備災力強化にも貢献しうるものであると考える。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

本実践報告を行うにあたり、羽村市内 3 特養施設長の承認を得ている。

《7. 参考文献》

「熊本地震 全証言 I～III」吉本洋 マネジメント社 2019

「高齢者施設等における防災マニュアル策定ガイドライン」東京都西多摩保健所 2014

「羽村市地域防災計画」2016 他

《8. 提案と発信》

今後の課題として、行政の立てた地域防災計画との整合性を考慮し、その実行性が疑われる項目の改善、地域住民、被災者の受入や受援を想定したマニュアル、備品等の環境整備などが必要と考えるが、3 施設で協働したとしてもその裁量・負担の範囲で対応する事の限界があることは否めない。ゆえに、行政機関等とともに計画の見直しや訓練を行うことや、物資の備蓄支援などの整備を進める体制作りが必要であろう。また、災害に見舞われた場合、老協協や東社協での支援を待つ間に、自施設で対応できることを想定し、さらには迅速に被災隣地との支援と受援がスムーズに行える関係を築けるネットワークの構築をも図ってゆく必要性を感じている。